(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　大阪府島本町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	9,197	9,097	100	57	50	11,199		
2	土地取得事業特別会計	0	0	－	－	－	－		
3	大沢地区特設水道施設事業特別会計	4	4	－	－	3	－		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	9,197	9,098	100	57		11,199		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	3,047	2,977	70	70	308	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	335	325	10	10	66	－	－	－		
3	介護保険事業特別会計	1,686	1,613	73	73	341	－	－	－		
4	水道事業会計	544	476	68	1,824	4	446	45	－	法適用企業	
5	公共下水道事業特別会計	1,166	1,134	31	31	480	7,586	5,204	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,009		8,032	5,249			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	淀川右岸水防事務組合	204	202	2	2	－	－	－	
2	大阪府後期高齢者医療広域連合（一般会計）	201	163	38	38	－	－	－	
3	大阪府後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	850,378	843,998	6,380	6,380	－	－	－	
4	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	42,455	40,967	1,488	27,168	－	117,906	－	
5	大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)	8,069	7,279	790	8,081	－	22,516	－	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				41,669		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		公益財団法人　大阪府三島救急医療センター	▲ 39	2,037	－	33	50	－	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等				－	33	50	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		1,304,995	1,318,533	1,336,029	25.3
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	423,053	412,713	399,992	7.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	23,779	23,779	10,582	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,751,827	1,755,025	1,746,603	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	13,197	13,197	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	9,234	9,379	9,527	0.2
	利子補給に係るもの	1,348	1,203	1,055	0.0
特定財源の額	(B)	351,075	352,240	361,658	
標準財政規模	(C)	5,850,834	5,994,990	6,115,809	
算入公債費等の額	(D)	778,445	795,466	843,977	
	(C)－(D)	5,072,389	5,199,524	5,271,832	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	12.3	11.7	10.3	
	(3ヵ年平均)	14.0	12.2	11.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	12,057,851	11,703,336	11,199,039	212.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	91,577	69,617	60,090	1.1
	公営企業債等繰入見込額	5,957,741	5,638,211	5,249,087	99.6
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	1,842,724	1,735,323	1,468,781	27.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	19,949,893	19,146,487	17,976,997	
充当可能財源等	充当可能基金	4,268,674	4,461,239	4,381,985	83.1
	充当可能特定歳入	3,999,913	3,899,846	3,776,552	71.6
	基準財政需要額算入見込額	9,905,906	10,060,445	10,138,562	192.3
	合計 (F)	18,174,493	18,421,530	18,297,099	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		35.0	13.9	－	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	12,581	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	78,996	69,617	60,090	1.1
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	5,945,766	5,612,930	5,203,998	98.7
	水道事業会計	11,975	25,281	45,089	0.9
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.39	20.00
連結実質赤字比率	－	19.39	30.00
実質公債費比率	11.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	